

千葉市総合戦略策定のための基礎調査について

1 目的

「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国の人口ビジョン及び総合戦略を勘案し、「千葉市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）及び「千葉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を平成27年度に策定する。

「人口ビジョン」の策定にあたっては、本市を取り巻く人口動態の現況を明らかにし、課題を解決するための方向性を検討するとともに、市民の意識・希望や施策効果を加味した中長期的な将来人口の推計を行い、本市が目指すべき方向や将来展望を示す必要がある。

また、「総合戦略」については、「新基本計画」（平成23年度策定）によるまちづくりを基本としながら、今後、より一層、特性や拠点性を高め、東京のベッドタウンとしての性格のみならず、自立的かつ周辺自治体との関係性や連携を深めるなど、中長期的な視点から、「人口ビジョン」の将来展望を実現する方向性や施策を企画立案する必要がある。

こうしたことから、国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金」を活用し、「人口ビジョン」及び「総合戦略」（以下「戦略等」という。）の策定のための基礎調査として、本市を取り巻く人口動態の現状やアンケート調査による市民意識の把握、将来人口推計、各種統計データ等を活用した調査・分析を行う。

2 委託業務の内容

(1) 調査業務

① 周辺自治体の人口動態分析

東京圏及び本市周辺の自治体の人口動態の現状や特徴について、下記項目を調査・分析する。対象エリアは東京圏（東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県）とするが、調査結果を施策立案等に有効に活用できるよう、立地特性や人口動態・産業構造が本市と類似するなど、適切な自治体を抽出する。

ア 概況

- a 近年の特徴（東京圏外との出入り、増減の多い自治体など）
- b 自然動態、社会動態の実態
- c 中長期的に東京圏の人口動態に大きな影響のある構造変化や事象

イ 人口移動の要因

- a ライフステージ（出産・退職等）
- b 環境（地価、住宅〔着工数、持ち家比率、価格帯、住宅面積等含む〕、交通インフラ、通勤時間、就業環境、生活支援施設立地など）

- c 意思決定要因（年代別、情報収集源、決定の影響要因）
- d 自治体施策・行政サービス等の影響
- ウ 人口移動による影響
 - a 税収（個人・法人住民税等、減少自治体含む）
 - b 商業関連指標（商店販売額等）
- エ 滞留人口
 - a 昼夜間別の滞留特性（滞留目的・時間帯など、経年推移）

②経済的に一体性を有する圏域に関する分析（本市）

- ア 周辺自治体を含む経済圏域等に関する調査
 - a 商圏
 - ・商圏人口（過年度推移含む）
 - ・要因分析
 - b 経済構造等
 - ・各種経済指標等により、本市の経済構造及び企業活動の実態を分析（過年度推移含む。）
 - ・人口構造の変容（総人口の増減、高齢化等）の影響

③市民意識調査及び事業者評価の分析

本市の転入・転出者の移動理由等について、郵送によるアンケート調査を実施し、集計・分析する。また、事業者による本市の評価（宅地開発対象エリアとして客観的な評価）を調査・分析する。

- ア 転入・転出理由等に関する調査・分析
 - a 転入・転出理由等アンケート
 - 本市への転入者及び本市からの転出者（移動から3年以内）に対し、転入・転出の理由などを調査し、要因分析（行政区別）を行う。
 - ・満18歳以上の転入・転出者 各2000件（世帯）。回収率15%（想定）
 - ・アンケート項目は20問程度
 - b 結婚・出産・子育てに関する調査・分析
 - 市民（既婚者及び未婚者）に対し、結婚・出産・子育てに関する意識・希望について、アンケート用紙を郵送し、集計・分析。
 - ・満18～49歳までの市民 3000件。回収率15%（想定）
 - ・アンケート項目は25問程度

※この項、上記 a、b いずれもアンケート項目数は増減する場合がある。

- イ 事業者の評価
 - 住宅地としてのニーズや開発ポテンシャル等の評価について、開発デベロッパー、住宅販売事業者等に対しインタビュー調査する。

- ・10社程度
- ・ヒアリング内容は未定。調査にあたっては、発注者が同行する場合がある。

④本市の将来人口推計と分析

既存の将来人口推計（平成26年3月、本市推計）を活用し、出生率や移動率など仮定値の変動パターンごとに複数シナリオを設定のうえ、分析する。また、複数シナリオごとに人口変化が及ぼす影響について、分析する。

ア 仮定値を変更した場合の将来人口推計（複数パターン）

- a 出生率など仮定値を変えた人口推計における、総人口、性別・年齢階級別人口の比較
- b 将来人口に及ぼす自然・社会動態の影響度

※ 出生率の仮定値として、希望出生率（国の創生会議が示した指標。上記「③市民意識調査」で把握）などを想定。

イ 人口動態の変化が及ぼす影響の分析・考察

上記アに係る影響について、既存推計（自然体）との比較を含め、分析する。

- a 社会的コスト（社会保障費、行政サービスなど社会的コスト）
- b 税収（個人住民税等）
- c その他（定量的な影響以外の影響）

ウ 人口動態に好影響を及ぼす施策の提案

上記を踏まえ、費用対効果を加味した、本市の人口動態に好影響を及ぼす施策の提案（定住人口〔自然動態・社会動態〕、滞留人口（主に昼間人口））

3 27年度スケジュール（予定）

時 期	戦略等	基礎調査
平成27年7月	骨子案決定	中間報告
9月		中間報告
10月	素案決定	
12月	原案決定	
平成28年2月	パブリックコメント手続	
3月	策定・公表	委託業務完了

※スケジュールの時期・内容は変更する場合がある。